



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 澤田 道隆

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 山内 憲一

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日

TEL 03-3660-7111
平成25年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	624,953	—	42,944	—	44,894	—	18,262	—
24年12月期第2四半期	608,976	△1.0	53,377	△7.2	55,353	△6.0	35,861	16.6

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 44,503百万円 (—%) 24年12月期第2四半期 37,808百万円 (3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	35.41	35.38
24年12月期第2四半期	68.72	68.70

当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)と、比較対象となる前第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません(前第2四半期累計期間は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。)

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に対応する前年同一期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
624,953 8.0%	42,944 23.2%	44,894 24.4%	18,262 △5.1%

(単位: 百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	1,069,904	603,344	55.1	1,151.06
24年12月期	1,039,968	605,704	57.0	1,135.05

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 589,429百万円 24年12月期 592,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00
25年12月期	—	32.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	—	116,000	—	118,000	—	67,000	—	130.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、平成25年12月期に対応する前年同一期間(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)と比較した増減率です。

通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益			
1,300,000	6.5%	116,000	3.8%	118,000	3.4%	67,000	6.8%

(単位: 百万円)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	516,000,000 株	24年12月期	526,212,501 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	3,927,492 株	24年12月期	4,368,145 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	515,662,577 株	24年12月期2Q	521,816,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】6ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) 追加情報	13
(8) その他の注記事項	14
4. 補足情報	14
販売実績	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
25年12月期第2四半期累計期間	6,250	429	449	183	35.41	35.38
(参考) 前年同一期間 ※1	5,787	348	361	192	36.87	36.86
調整後増減率 ※1	8.0%	23.2%	24.4%	△5.1%	△4.0%	△4.0%
24年12月期第2四半期累計期間 ※2	6,090	534	554	359	68.72	68.70

※1 (参考) 前年同一期間は、当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に対応する前年の同一期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)であります。調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。)

※2 24年12月期第2四半期累計期間は、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。

以下、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)の世界の景気は、全体として弱い回復が続く中、中国などの新興国の景気拡大のテンポが緩やかになっている一方で、米国を始め一部に底堅さもみられます。日本の景気は、経済政策への期待感から個人消費を含め持ち直しの動きがみられます。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー(化粧品を除くコンシューマープロダクツ)市場は、前年同一期間に対し金額では2%伸長し、消費者購入価格は、横ばいで推移しました。また、日本の化粧品市場は、3月以降は回復基調にあり、横ばいとなりました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

なお、当社グループの株式会社カネボウ化粧品並びに株式会社リサージ、株式会社エキップは、同社が製造販売するロドデノール配合美白製品を使用された方に肌がまだらに白くなったケースが確認されその症状と当該製品との関連性が懸念されるため、7月4日付で自主回収を公表しました。自主回収関連費用のうち、販売先からの返品などに関する損失見込み額として売上原価に28億円、その他の支出見込み額を特別損失に56億円計上し、四半期純利益への影響は84億円となりました。

以上の点を踏まえ、**売上高**は、前年同一期間に対して8.0%増の6,250億円(為替変動の影響を除く実質2.5%増)となりました。コンシューマープロダクツ事業では、日本において、市場の伸長や販売促進活動のさらなる強化、新製品などの貢献もあり、各事業の売り上げが順調に推移しました。アジアでは、サニタリー製品などのヒューマンヘルスケア事業や衣料用洗剤などのファブリック&ホームケア事業の売り上げが好調でした。ケミカル事業では、対象業界の需要減及び天然油脂原料価格の低下に伴う販売価格変動などの影響を受け、為替の影響を除く実質の売り上げは、前年同一期間を下回りました。

利益面では、自主回収関連費用が計上されたものの、日本並びにアジアのコンシューマープロダクツ事業の増収効果に加え、コストダウン活動や減価償却費の減少などにより、**営業利益**は429億円(対前年同一期間81億円増)となりました。**経常利益**は449億円(対前年同一期間88億円増)、**四半期純利益**は183億円(対前年同一期間10億円減)となりました。

なお、買収に係るのれんなどの減価償却費控除前営業利益(EBITA)は575億円(対前年同一期間59億円増 売上高比率:9.2%)でした。

当第2四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は1-3月、第2四半期の連結対象期間は4-6月です。

	第1四半期	第2四半期
米ドル	92.57円 (79.75円)	99.23円 (79.81円)
ユーロ	122.02円 (106.31円)	129.56円 (101.20円)

注：()内は前年同一期間の換算レート

〔セグメント別の概況〕

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第2四半期累計期間		調整後増減率		第2四半期累計期間		調整後増減
	(参考)前年 同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	(参考)前年 同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	2,567	2,786	8.5	3.1	0	31	31
ヒューマンヘルスケア事業	897	996	11.1	7.8	42	67	25
ファブリック&ホームケア事業	1,292	1,385	7.2	4.8	208	237	28
コンシューマープロダクツ事業計	4,756	5,167	8.6	4.4	250	334	84
ケミカル事業	1,199	1,259	5.0	△5.1	97	94	△2
小計	5,955	6,426	7.9	2.5	347	428	81
調整（消去）	△168	△176	—	—	2	1	△0
合計	5,787	6,250	8.0	2.5	348	429	81

※売上高調整後増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

参考：所在地別の業績

所在地別の業績は、以下のとおりです。

	売上高				営業利益		
	第2四半期累計期間		調整後増減率		第2四半期累計期間		調整後増減
	(参考)前年 同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	(参考)前年 同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	
日本	4,358	4,520	3.7	3.7	287	342	55
アジア	805	956	18.7	△1.6	33	58	25
米州	454	540	19.0	△1.4	9	18	9
欧州	544	644	18.5	△1.9	22	19	△3
小計	6,161	6,661	8.1	2.2	351	437	86
調整（消去）	△374	△412	—	—	△2	△8	△5
合計	5,787	6,250	8.0	2.5	348	429	81

※売上高調整後増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

なお、連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同一期間の28.3%から31.7%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同一期間に対して8.6%増の5,167億円（為替変動の影響を除く実質4.4%増）となりました。

日本の売上高は、4.4%増の4,072億円となりました。消費者の生活スタイルの変化や健康、高齢化、環境などの社会的課題に対応した新製品・改良品の発売、提案型販売活動の強化などに取り組みました。

アジアの売上高は、33.8%増の567億円（為替変動の影響を除く実質11.1%増）となりました。日本を含むアジア一体運営の成果により着実な伸長が続いており、販売店との協働取組や卸チャネルの活用、衣料用洗剤の拡売、中国で中間所得層向けにベビー用紙おむつを発売するなど、積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、22.2%増の343億円（為替変動の影響を除く実質1.8%増）となりました。改良したスキンケア製品の売り上げが伸長しましたが、一部のヘアケア製品では、市場競争激化の影響を受けました。

欧州の売上高は、24.1%増の340億円（為替変動の影響を除く実質3.1%増）となりました。美容サロン向け製品が売り上げの伸長に寄与しました。

営業利益は、日本並びにアジアが好調に推移したことによる増収効果に加え、減価償却費の減少、費用の効率化などにより、334億円（対前年同一期間84億円増）となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して8.5%増の2,786億円（為替変動の影響を除く実質3.1%増）となりました。

化粧品の売り上げは、前年同一期間に対し3.7%増の1,263億円（為替変動の影響を除く実質1.8%増）となりました。

日本では、市場環境が3月以降回復基調にある中、引き続き重点ブランドの強化を図りました。カウンセリング化粧品では、「コフレドール」、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、刷新した「グレイス ソフィーナ」、セルフ化粧品では、「ケイト」、「アリー」、「フレッシュル」が売り上げを伸ばし、売り上げは前年同一期間を上回りました。海外では、為替変動の影響を除く実質売り上げは、前年同一期間を上回りました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本では、「ビオレ」の洗顔料及びUVケア製品が伸長し、全身洗浄料「ビオレu」、乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」も好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、「ビオレ」が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャーゲنز」が、健康的な小麦色へと肌の色を徐々に変える「ナチュラル グロー」の改良効果もあり売り上げが伸長しました。

ヘアケア製品の売り上げは、対前年同一期間では横ばいでした。日本では、シャンプー・リンスの競争激化やヘアカラーの市場縮小の影響を受けましたが、ヘアスタイリング剤などの新製品が好調に推移しました。アジアでは、「リーゼ」の泡タイプのヘアカラーの売り上げが伸長しました。欧米では、美容サロン向けヘアケアブランド「ゴールドウェル」の売り上げが伸長しました。

営業利益は、自主回収の影響がありましたが、増収効果と減価償却費の減少もあり31億円（対前年同一期間31億円増）となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITDA）は、176億円（対前年同一期間9億円増 売上高比率：6.3%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して11.1%増の996億円（為替変動の影響を除く実質7.8%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」シリーズから、4月に「ヘルシアコーヒー」を発売し好調に推移したこともあり、売り上げは前年同一期間を上回りました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレ・こすれから肌をいたわる「ロリエ エフ」などの高付加価値品の売り上げが伸長し、アジアでは、主にインドネシア、タイで売り上げを伸ばしました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、日本の売り上げが好調に推移し、中国及びロシアでも売り上げが伸長しました。また中国では、中間所得層向けの現地生産品の販売を開始しました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。オーラルケアの売り上げは、対前年同一期間では横ばいでしたが、入浴剤は順調に推移し、蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げが大きく伸長しました。

営業利益は、増収効果と費用の効率化により、67億円（対前年同一期間25億円増）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同一期間に対して7.2%増の1,385億円（為替変動の影響を除く実質4.8%増）となりました。

ファブリックケア製品では、売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本では、衣料用濃縮液体洗剤「アタックNeo」を始めとするNeoシリーズによる洗たく時間の短縮や節水・節電・省資源などの環境訴求に努め、消臭抗菌機能が高い「アタックNeo抗菌EXパワー」を含めユーザーを拡大しました。また、4月には粉末洗剤「アタック高活性バイオEX」にて、環境への負荷低減を図るつめかえパックを発売し、粉末洗剤市場を活性化しました。柔軟仕上げ剤では、水分や汗、さらに動きを感じるたびに、新鮮な香りがいっそうわきたつ「フレア フレグランス」、衣料用漂白剤では消臭機能が高い「ワイドハイター EXパワー」が好調に推移しました。アジアでは、インドネシア、タイで衣料用洗剤「アタック」が好調に推移し、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品では、日本で台所用漂白剤「キッチンハイター」が好調に推移したことや、ローズの香りを楽しみながら、お風呂そうじができる「バスマジックリン 泡立ちスプレー アロマ消臭プラス」などの新製品で、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、増収効果と費用の効率化により、237億円（対前年同一期間28億円増）となりました。

【ケミカル事業】

売上高は、日本の対象業界にて、一部に回復の兆しが見られたものの、天然油脂原料価格低下に伴う販売価格の改定及び欧州の景気低迷や中国での景気減速の影響を受けました。これらの要因により、売り上げは、為替の円安の影響を含め前年同一期間に対して5.0%増の1,259億円となりましたが、為替変動の影響を除く実質では5.1%の減少になりました。

油脂製品では、対象業界の需要減と天然油脂原料価格の低下による販売価格変動の影響を受けました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカルズ製品では、景気の低迷とパソコン市場の構造変化の影響を受けました。

営業利益は、対象業界の需要減の影響を受けたものの、拡売とコストダウン活動に努め、ほぼ前年同一期間並みの94億円（対前年同一期間2億円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増 減
総資産 (億円)	10,400	10,699	299
純資産 (億円)	6,057	6,033	△24
自己資本比率	57.0%	55.1%	—
1株当たり純資産	1,135.05円	1,151.06円	16.01円
借入金・社債の残高 (億円)	1,032	1,014	△18

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期連結累計期間	
	24年12月期 平成24年4月～ 平成24年9月 (億円)	25年12月期 平成25年1月～ 平成25年6月 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306	△419
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	333	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△507

総資産は、1兆699億円となり、前連結会計年度末に比べ299億円増加しました。主な増加は、有価証券109億円、商品及び製品84億円、有形固定資産169億円であり、主な減少は、現金及び預金48億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産104億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ323億円増加し、4,666億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金61億円、未払法人税等48億円、未払費用などを含む流動負債のその他171億円、退職給付引当金48億円であり、主な減少は、短期借入金18億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億円減少し、6,033億円となりました。主な増加は、四半期純利益183億円及び為替換算調整勘定257億円であり、主な減少は、市場買付けによる自己株式の取得300億円、剰余金の配当金の支払い162億円です。なお、平成25年6月に自己株式の消却を行いました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.0%から55.1%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、789億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益384億円、減価償却費372億円、売上債権の増減額105億円であり、主な減少は、法人税等の支払額141億円、たな卸資産の増減額25億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、419億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出240億円、有価証券の取得による支出80億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、369億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、507億円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出300億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額186億円です。なお、平成25年6月に社債500億円を償還し、適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的に、同額の社債を同月に発行しました。

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、1,585億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、弱いながらも回復が見込まれますが、欧州における政府債務の問題や米国における財政問題への対応などにより、景気が下振れするリスクも懸念されます。日本では、円安などの輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に景気回復が期待されますが、厳しさが残る雇用情勢の中、不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会への貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めてまいります。

なお、通期の連結業績予想は、平成25年7月29日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、95円/米ドル、125円/ユーロです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更は、2012年より欧米のビューティケア事業で、2013年からはアジアのコンシューマープロダクツ事業を含め開始されたグローバルな一体運営体制への移行を契機として、当社グループの有形固定資産の使用実態などを検討したことによるものです。

その結果、グローバルブランド確立のための製品ライフサイクルの長期化により、使用期間を通じて安定した稼働が見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が当社グループの企業活動をより適切に反映することができるかと判断しました。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,334	94,563
受取手形及び売掛金	164,250	163,155
有価証券	57,443	68,383
商品及び製品	84,712	93,068
仕掛品	10,789	11,333
原材料及び貯蔵品	26,706	27,576
その他	51,522	58,788
貸倒引当金	△1,349	△1,546
流動資産合計	493,407	515,320
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,141,257	1,178,452
減価償却累計額	△888,913	△909,259
有形固定資産合計	252,344	269,193
無形固定資産		
のれん	159,165	155,995
商標権	41,851	35,164
その他	14,907	14,408
無形固定資産合計	215,923	205,567
投資その他の資産		
投資その他の資産	78,722	80,280
貸倒引当金	△428	△456
投資その他の資産合計	78,294	79,824
固定資産合計	546,561	554,584
資産合計	1,039,968	1,069,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,472	111,611
短期借入金	3,115	1,271
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7	8
未払法人税等	11,658	16,506
その他	145,622	162,727
流動負債合計	315,874	292,123
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	50,066	50,072
退職給付引当金	45,717	50,529
その他	22,607	23,836
固定負債合計	118,390	174,437
負債合計	434,264	466,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	477,640	450,936
自己株式	△8,985	△9,669
株主資本合計	663,640	636,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,447	3,957
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定	△71,872	△46,129
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,901	△4,658
その他の包括利益累計額合計	△71,320	△46,823
新株予約権	1,294	1,215
少数株主持分	12,090	12,700
純資産合計	605,704	603,344
負債純資産合計	1,039,968	1,069,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	608,976	624,953
売上原価	262,942	275,988
売上総利益	346,034	348,965
販売費及び一般管理費	*1 292,657	*1 306,021
営業利益	53,377	42,944
営業外収益		
受取利息	486	456
受取配当金	101	96
持分法による投資利益	1,166	1,135
為替差益	140	339
その他	1,270	1,511
営業外収益合計	3,163	3,537
営業外費用		
支払利息	772	735
その他	415	852
営業外費用合計	1,187	1,587
経常利益	55,353	44,894
特別利益		
固定資産売却益	53	33
関係会社株式売却益	270	—
事業譲渡益	—	350
その他	127	412
特別利益合計	450	795
特別損失		
固定資産除売却損	1,062	1,376
化粧品関連損失	—	5,600
その他	42	358
特別損失合計	1,104	7,334
税金等調整前四半期純利益	54,699	38,355
法人税、住民税及び事業税	20,066	18,879
法人税等調整額	△1,851	423
法人税等合計	18,215	19,302
少数株主損益調整前四半期純利益	36,484	19,053
少数株主利益	623	791
四半期純利益	35,861	18,262

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,484	19,053
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△6	1,372
為替換算調整勘定	1,351	26,924
持分法適用会社に対する持分相当額	21	201
在外子会社の退職給付債務調整額	△42	△3,047
その他の包括利益合計	1,324	25,450
四半期包括利益	37,808	44,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,108	42,759
少数株主に係る四半期包括利益	700	1,744

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,699	38,355
減価償却費	38,253	37,177
受取利息及び受取配当金	△587	△552
支払利息	772	735
為替差損益(△は益)	745	△3,083
持分法による投資損益(△は益)	△1,166	△1,135
固定資産除売却損益(△は益)	1,009	1,343
事業譲渡損益(△は益)	—	△350
売上債権の増減額(△は増加)	1,323	10,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,400	△2,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,448	1,493
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△859	3,918
その他	△4,082	5,337
小計	83,259	91,212
利息及び配当金の受取額	1,843	2,506
利息の支払額	△765	△775
法人税等の支払額	△20,435	△14,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,902	78,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△4,802
定期預金の払戻による収入	4,390	—
有価証券の取得による支出	△5,002	△7,998
有形固定資産の取得による支出	△21,146	△23,964
無形固定資産の取得による支出	△1,283	△3,050
長期前払費用の取得による支出	△3,681	△2,558
短期貸付金の純増減額(△は増加)	5	674
長期貸付けによる支出	△236	△204
関係会社出資金の払込による支出	△4,403	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△891
その他	821	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,563	△41,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,412	△2,222
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△5	△30,017
配当金の支払額	△16,196	△17,391
少数株主への配当金の支払額	△2,350	△1,161
その他	948	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,191	△50,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	11,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,179	△2,535
現金及び現金同等物の期首残高	129,737	160,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	308	623
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,224	158,523

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の増加)

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、30,017百万円増加しました。

(自己株式の減少)

当社は、平成25年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この消却などにより自己株式は、29,332百万円減少しました。

上記の結果、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において684百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において9,669百万円となっております。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報 告 セ グ メ ン ト		主 要 製 品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額	
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業			合計
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計					
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	267,170	93,846	146,015	507,031	101,945	608,976	—	608,976	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	17,928	17,928	△17,928	—	
計	267,170	93,846	146,015	507,031	119,873	626,904	△17,928	608,976	
セグメント利益 (営業利益)	7,337	5,845	30,984	44,166	9,181	53,347	30	53,377	

(注) セグメント利益の調整額30百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額	
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業			合計
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計					
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	278,584	99,616	138,494	516,694	108,259	624,953	—	624,953	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	17,638	17,638	△17,638	—	
計	278,584	99,616	138,494	516,694	125,897	642,591	△17,638	624,953	
セグメント利益 (営業利益)	3,081	6,658	23,668	33,407	9,418	42,825	119	42,944	

(注) セグメント利益の調整額119百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(7) 追加情報

㈱カネボウ化粧品並びに㈱リサーチ、㈱エキップの自主回収関連費用につきましては、四半期連結損益計算書上で、販売先からの返品などに関する損失見込み額として「売上原価」に2,800百万円のほか、その他の支出見込み額を特別損失の「化粧品関連損失」に5,600百万円、総額8,400百万円を計上しております。

なお、当該販売先からの返品などに関する損失見込み額は、「(6) セグメント情報等」のビューティケア事業のセグメント利益に含まれております。

(8) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
荷造及び発送費	34,882百万円	36,009百万円
広告宣伝費	43,210	44,814
販売促進費	31,260	34,089
給料手当及び賞与	60,696	66,087
研究開発費	24,007	24,542

4. 補足情報

販売実績

	(参考) 前年同一期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) (百万円) (注)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) (百万円)	調整後増減率 (%) (注)
ビューティケア事業	193,528	200,273	3.5
ヒューマンヘルスケア事業	80,608	85,994	6.7
ファブリック&ホームケア事業	115,848	120,961	4.4
日本計	389,984	407,228	4.4
アジア	42,374	56,696	33.8
米州	28,094	34,329	22.2
欧州	27,418	34,028	24.1
内部売上消去等	△12,222	△15,587	—
コンシューマープロダクツ事業計	475,648	516,694	8.6
日本	60,437	59,759	△1.1
アジア	39,616	40,753	2.9
米州	17,387	19,818	14.0
欧州	27,024	30,506	12.9
内部売上消去等	△24,596	△24,939	—
ケミカル事業計	119,868	125,897	5.0
小計	595,516	642,591	7.9
調整(消去)	△16,816	△17,638	—
合計	578,700	624,953	8.0

(注) (参考) 前年同一期間は、当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に対応する前年の同一期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。)